

JAPEX経営計画2022-2030

カーボンニュートラル社会実現への貢献を見据えた
収益力の強化と中長期の事業基盤構築に向けて

2022年3月28日

石油資源開発株式会社
(証券コード：1662)

はじめに：長期ビジョン2030・中期事業計画2018-2022の総括

4年間で一定程度進捗した一方、外部環境や当社事業環境が大きく変化

2018年5月策定

長期ビジョン2030：2030年度までを見据えた成長戦略

石油・天然ガスE&P*1とその供給事業基盤を活かした総合エネルギー企業への成長

中期事業計画2018-2022：当面5年間の経営・事業の方向性と重点的な取り組み

ROE5%以上への収益改善、事業ポートフォリオの最適化と財務健全化、新規投資案件の具体化

これまでの 主な進捗

- ✓ 石油・天然ガスE&Pにおける、国内外での追加開発および海外新規権益取得
- ✓ 相馬LNG基地・FGP*2発電所の立ち上がり、再エネ本格化など、E&P以外の分野の拡大
- ✓ 複数の国内外CCS/CCUS*3プロジェクトの実現可能性検討に着手
- ✓ カナダ案件を中心とした事業ポートフォリオ見直しによる収益改善
- ✓ 自社株買いによる株主還元拡充

外部環境 変化への 当社対応

- ✓ 世界的な脱炭素化の進展によるエネルギー需給構造などの不可逆的な変化
 - 2021年3月末に、中長期油価想定を50USD/bblに引き下げ
- ✓ 2020年の政府の「2050年カーボンニュートラル宣言」を踏まえた官民の動きの加速
 - 2021年5月に、2050年までの当社の方向性を示す「JAPEX2050」策定

注) *1: 石油・天然ガスの探鉱・開発・生産 (Exploration and Production) の略

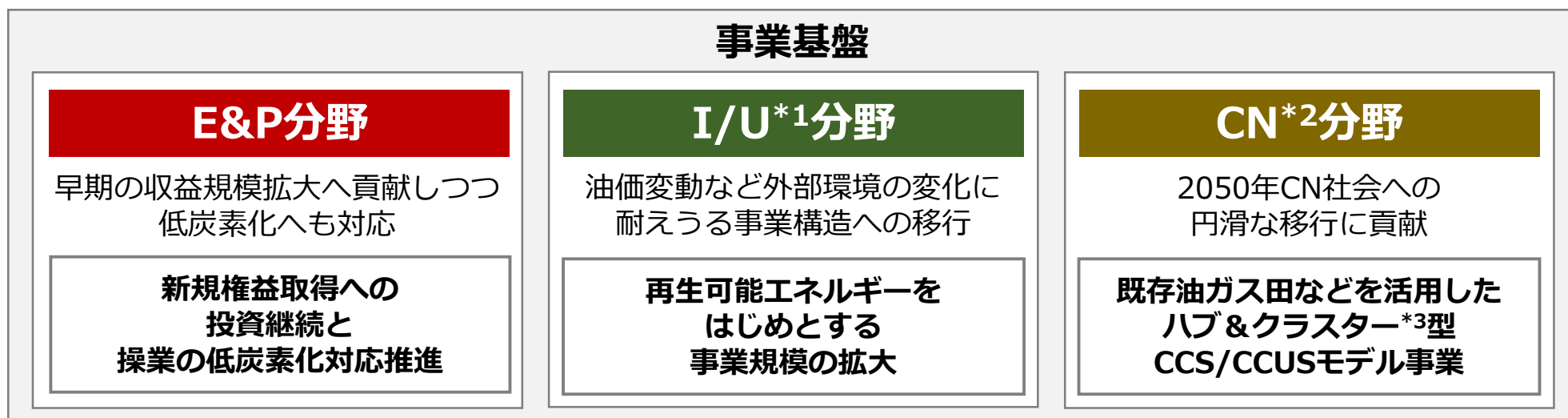
*2: FGP=福島天然ガス発電所を運営する、福島ガス発電株式会社 (当社33%出資) の略

*3: CCS=Carbon dioxide Capture and Storage (CO2の回収・貯留)、CCUS=Carbon dioxide Capture, Utilization, and Storage (CO2の回収・有効活用・貯留) の略

策定の前提と基本方針

2022年度から2030年度までの中長期経営計画として策定

- **策定前提：事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するための新たな経営計画**
 - 当社バランスシートの変化（事業用資産および有利子負債の減少）
 - 「JAPEX2050」で示した事業構造への移行に向けた長期的視野
- **基本方針：収益力の強化と、2030年以降を見据えた事業基盤の構築**



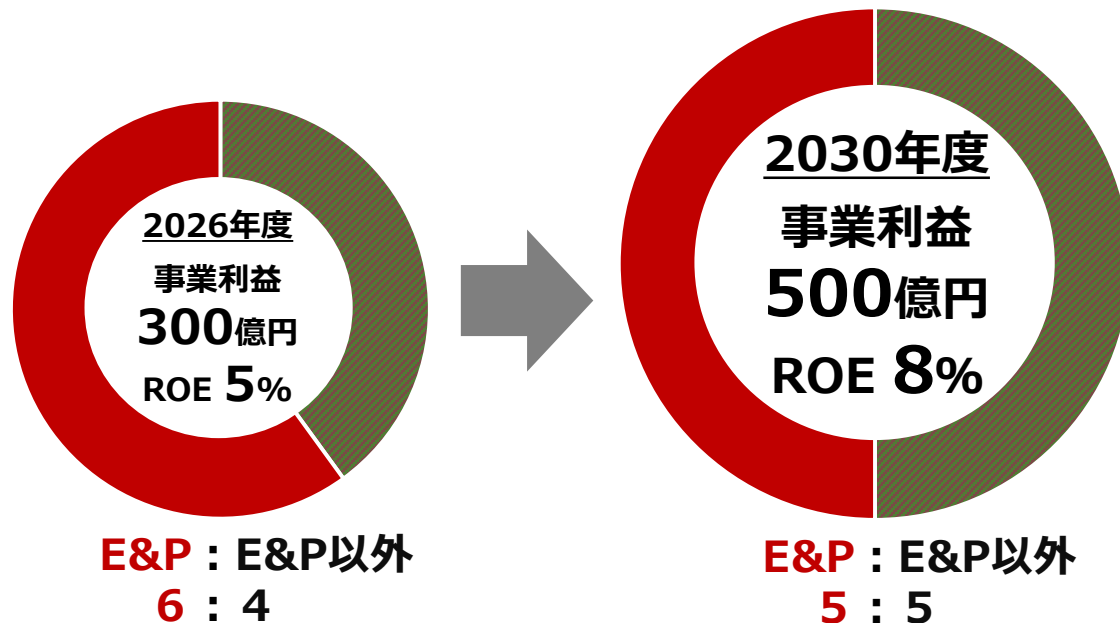
資本コストに見合う利益水準の達成と、株主還元の強化

注) *1: インフラ・ユーティリティ（Infrastructure & Utility）の略、*2: CN=カーボンニュートラル（Carbon Neutral）の略
*3: 複数のCO2排出源やCO2貯留サイトを連結するCCS/CCUSネットワーク

経営目標

2030年度達成を目指す長期目標と、中間点となる2026年度時点の中期目標を設定

● 定量目標：事業利益、ROE、利益構成



◆ 事業利益要素

- 営業利益
- 持分法投資利益等*1

※各分野の事業利益(P7-9)合計から
本社管理費等約60億円を減じた値

◆ E&P以外の内訳

- I/U分野（国内ガス販売、電力販売、再エネ、基地・導管利用受託収入など）
- CN分野（海外CN案件）

※経営目標数値の前提は
原油価格（JCC）= 50USD/bbl

● カーボンニュートラル関連目標

◆ 当社既存国内油ガス田などを活用したハブ&クラスター型CCS/CCUSモデル事業

- 2026年度までに実現に目処、2030年度にモデル事業としての立ち上げを目指す

◆ 自社操業におけるGHG排出原単位40%削減（2019年度比）

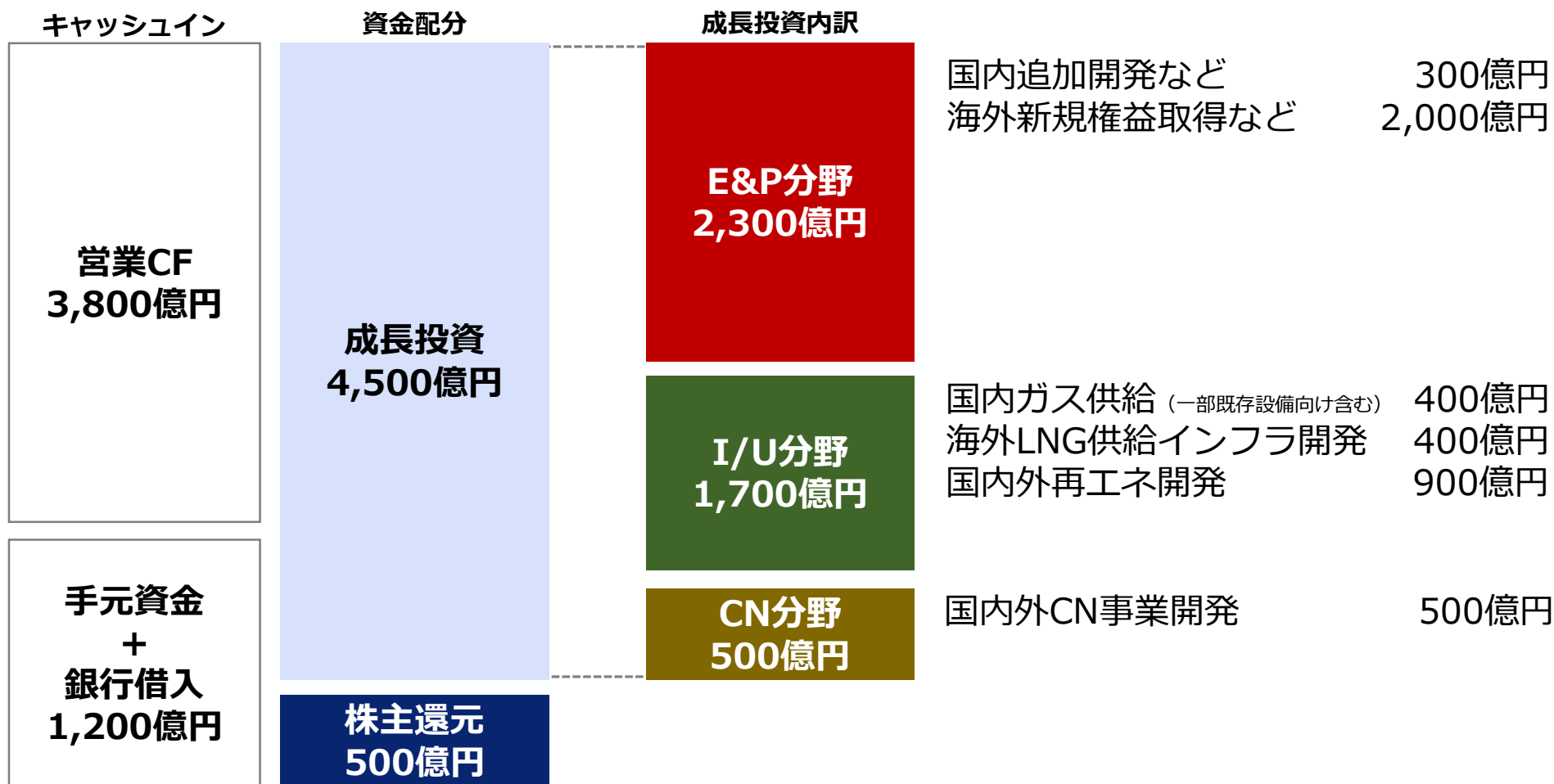
- 2026年度までに国内油ガス田操業地点でのCO₂圧入のパイロット開始を経て、2030年度に達成を目指す

注）*1:投資事業有限責任組合契約や匿名組合契約にもとづき分配される利益を含む

資金配分

キャッシュイン5,000億円を成長投資と株主還元配分

● 資金配分の見通し（2030年度までの9年間累計）

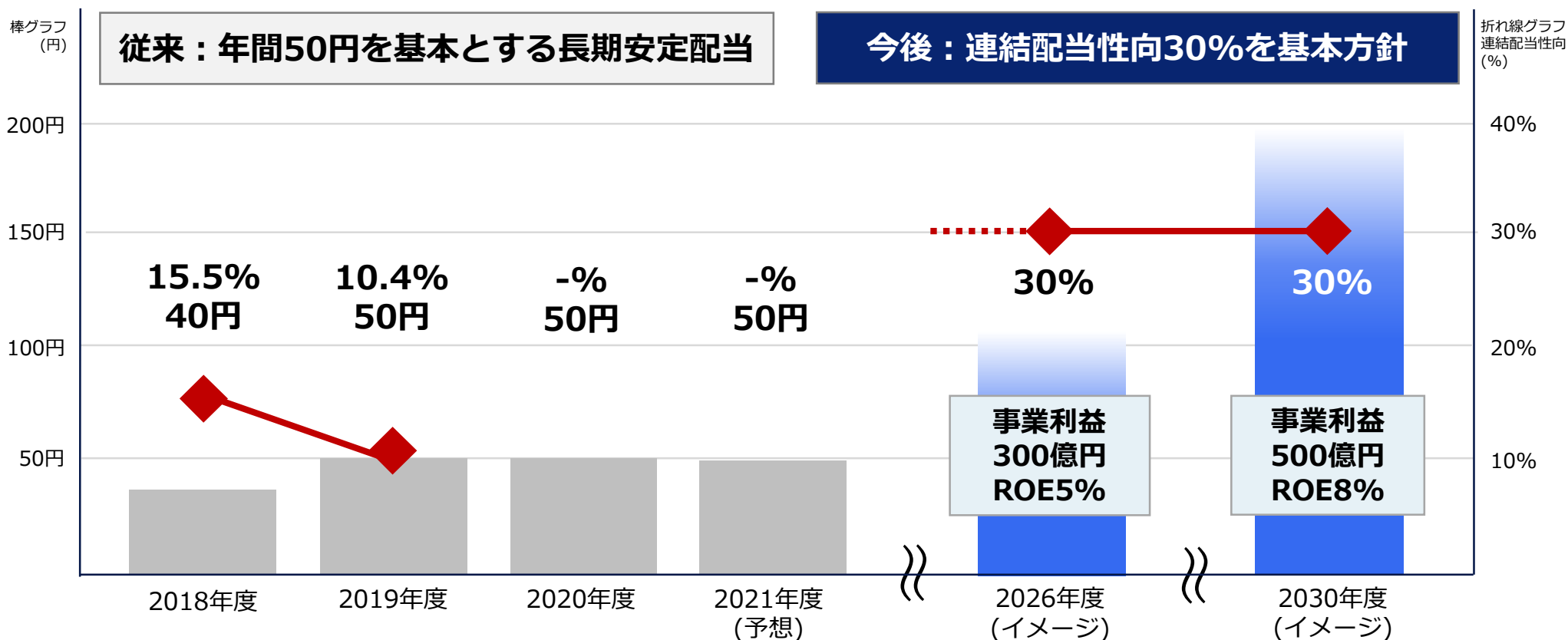


株主還元

株主還元強化のため、基本方針に配当性向を導入

● 基本方針の変更

- 2022年度から**連結配当性向30%**を目安に各期の業績に応じた配当を行う
- 一時的に業績が悪化した場合でも一株当たり年間50円配当の維持に努める



分野別重点項目

各分野での成長投資への注力と、開発中を含む既存案件の着実な遂行

* 下線が新規取り組み項目

		国内	海外
E&P分野		<ul style="list-style-type: none"> 既存油ガス田における石油・天然ガスの安定生産 既存油ガス田および周辺の追加開発 <u>油ガス生産操業拠点のGHG排出量削減対応</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 既存プロジェクトの着実な遂行 <u>新規権益取得</u>
I/U分野	ガス供給	<ul style="list-style-type: none"> ガス供給量の維持・拡大 	<ul style="list-style-type: none"> <u>LNG供給インフラ開発案件への参入</u>
	ガス発電	<ul style="list-style-type: none"> FGP発電所の安定運転継続 	
	再エネ	<ul style="list-style-type: none"> 開発中案件の着実な進捗 <u>参入案件の追加</u> 	<ul style="list-style-type: none"> <u>参入を検討</u>
CN分野	CO₂貯留	<ul style="list-style-type: none"> <u>既存油ガス田などを活用したハブ&クラスター型CCS/CCUSモデル事業立ち上げ</u> <u>既存油ガス田などにおけるCO₂貯留可能量調査</u> 	<ul style="list-style-type: none"> <u>CCS先進地域での案件参入</u> <u>新興国におけるCCS/CCUS実現可能性調査への参加</u>
	その他	<ul style="list-style-type: none"> <u>次世代エネルギー輸送供給インフラ等の検討</u> 	

重点項目① E&P分野

早期の収益規模拡大へ貢献しつつ、低炭素化へも対応

国内

- **ポテンシャルの追求継続**
 - 既存油ガス田とその周辺の追加開発（海域探鉱を含む）
- **操業におけるGHG排出量削減**
 - 随伴CO₂地下貯留の検討
- **他分野の事業検討との連動**
 - 既存油ガス田でのCCUS実施検討など

■ 既存油ガス田操業の着実な遂行

海外

- **新規権益の取得**
 - 当社参入実績のある北米や北海を中心に検討
 - 早期の収益貢献が可能な案件を優先
- **事業リスクの分散**
 - 一定規模資産の継続的な取得、さまざまなタイプの資産保有、価格ヘッジなどの活用
- **カーボンニュートラル対応の追求**
 - ガス資産取得を志向、CCS/CCUSとの連携など

■ 開発中を含む既存プロジェクトの着実な遂行への貢献

E&P分野事業利益目標：2026年度**230**億円→2030年度**270**億円

重点項目② I/U分野

油価変動など外部環境の変化に耐えうる事業構造への移行

国内

- **ガス供給の多様化への対応**
 - 都市ガス会社などと連携したエネルギーサービスの提供
 - **再生可能エネルギー**
 - 新規案件の追加：バイオマスに加え、洋上風力、太陽光、地熱などを候補
 - 開発中案件の着実な進捗
-
- **国内供給ネットワーク維持による、ガスの安定供給継続と供給量拡大**
 - **FGP発電所の電力販売による収益貢献**
 - **競争力のあるLNGの調達・販売**

海外

- **LNG供給インフラ開発案件への参入**
 - 参入済案件の立ち上げと、新規案件の追加
 - ガス需要が旺盛な東南アジアを中心に検討
- **再生可能エネルギー**
 - 海外案件への参入を検討

海外で活用できる当社のガス供給インフラの強み



相馬LNG基地など
LNG基地建設・操業



高圧ガスパイプライン
建設・操業



ローリーや鉄道など
多様なサテライト供給

I/U分野事業利益目標：2026年度120億円→2030年度270億円

重点項目③ CN分野

2050年CN社会への円滑な移行に貢献

国内

- **ハブ&クラスター型CCS/CCUSモデル事業立ち上げ**
 - 当社既存油ガス田とその周辺のCO₂排出・利活用先の連携を想定
 - CO₂に加え水素・アンモニアなどを含む、次世代エネルギー輸送供給インフラなども検討
- **当社油ガス田などのCO₂貯留可能量調査**

検討中案件

- 勇払油ガス田：苫小牧エリアの産業間連携を活用したカーボンリサイクル事業実現可能性調査
- 東新潟ガス田：隣接工場での排出CO₂を利用したメタノール製造との連携（余剰CO₂のガス田への圧入）

海外

- **早期の収益貢献と知見習得を目的とした、CCS/CCUSプロジェクトへの参入**
 - 北米や欧州など制度先進国を中心に検討
- **新興国CCS/CCUS実現可能性検討への参入**
 - 今後の需要創出の見込みのある、東南アジア案件を中心に検討

検討中案件

- インドネシア・スコワティ油田におけるCCUS実現可能性調査参加（プルタミナ、レミガスとの共同実施）
- マレーシアにおけるCCS実現可能性調査（ペトロナスとの共同実施）

CN分野事業利益目標：2026年度10億円→2030年度20億円

2050年に向けた本計画の位置づけ

石油・天然ガス安定供給、再エネ拡大、CCS/CCUS実現によるCN社会への貢献

● 「JAPEX2050」を踏まえた本計画～2050年に当社が目指す姿

- 石油・天然ガスは今後も主要な役割を果たす認識：脱却ではなく、その安定供給とCN社会実現との両立を目指す
- 2030年度：再エネをはじめとするI/U分野拡大、CCS/CCUS事業サイクル確立による多様なエネルギー供給の実現に目処
- 2050年CN社会：CO₂貯留と分離回収・輸送・利活用の各事業者との協業で中心的役割を果たす総合エネルギー企業へ

● 本計画重点項目と「JAPEX2050」で貢献を目指す分野

経営計画2022-2030

E&P 分野

- 国内油ガス田開発のポテンシャル追求
- 海外新規権益獲得
- 国内操業拠点における随伴CO₂圧入

I/U 分野

- ◆ 国内再エネ案件追加/海外再エネ案件参入
- ◆ 海外LNG供給インフラ案件参入

CN 分野

- 国内ハブ&クラスター型CCS/CCUSモデル事業
- 国内油ガス田等CO₂貯留可能量調査
- 海外CCS/CCUS案件参入
- 次世代エネルギー輸送供給インフラ等

「JAPEX2050」2050年に向けた当社の方向性と果たす役割

石油・天然ガス 安定供給

鉱区権益取得・開発

- 石油・天然ガスは今後も主要なエネルギーと認識
- 引き続き鉱区権益の取得と開発生産に注力

天然ガス利用促進

- 他の化石燃料からの燃料転換需要へ対応
- 今後の多様なLNG需要への対応強化

油ガス開発生産操業の
脱炭素化対応も推進

CCS/CCUS その他 ネットゼロ関連

CCS/CCUS

- CCS/CCUS技術の実用化・事業化
- ブルー水素・メタネーションやCCS付き天然ガス発電、CCS/CCUS周辺分野への参入

再生可能エネルギー

- BECCS（CCS/CCUSと組み合わせネガティブエミッションを実現するバイオマス発電）
- E&Pの経験・知見を活用できる洋上風力

環境負荷が低いエネルギー
としての天然ガス利用促進

GHG排出 削減目標

Scope1+2

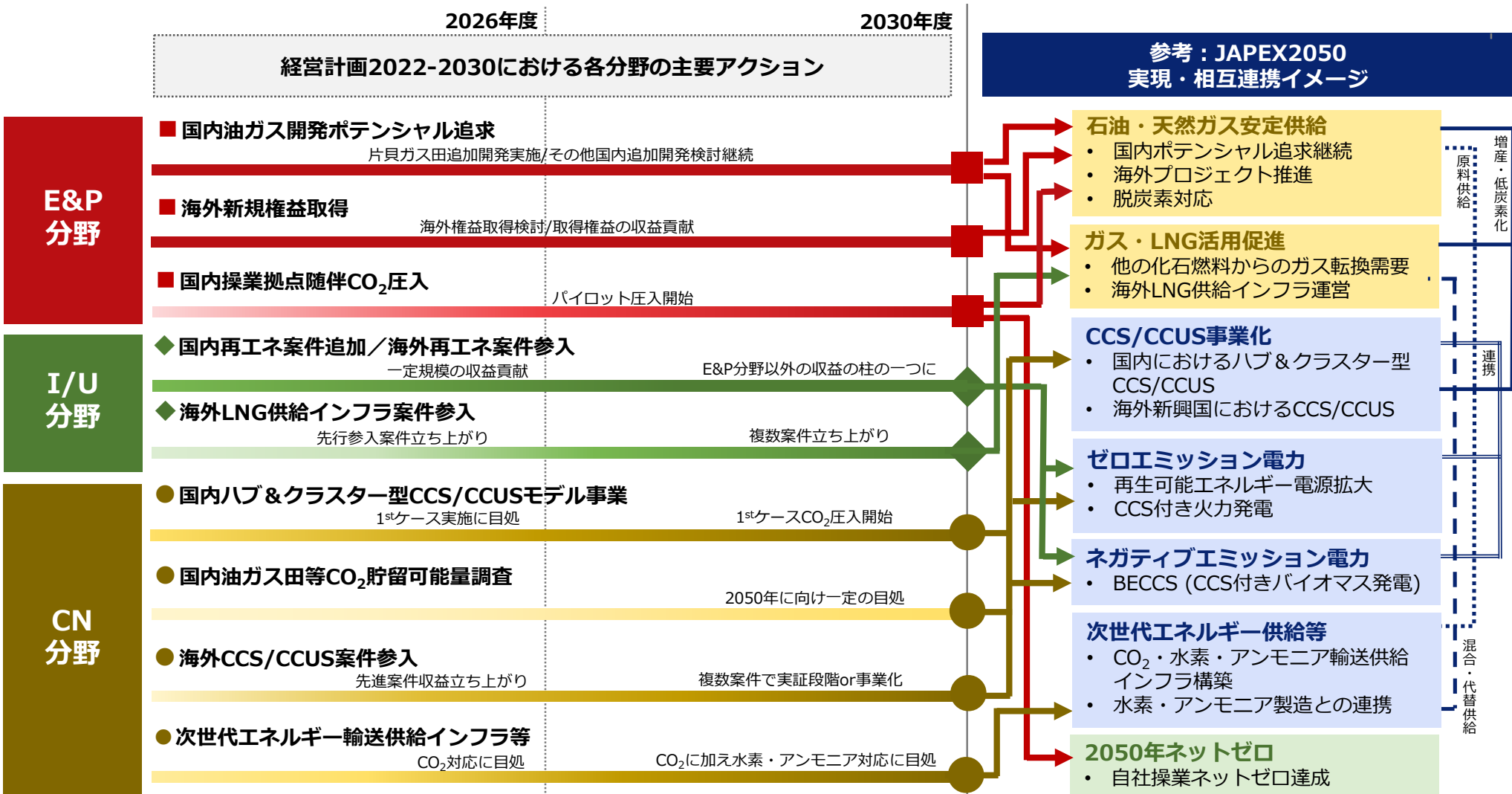
- 2030年度に自社操業のCO₂排出量原単位を2019年度比で**40%削減**
- **2050年に自社操業のネットゼロ達成**

Scope3

- 自社サプライチェーンの2050年ネットゼロ達成に貢献する、新たな技術の確立や、環境負荷の低いエネルギーの供給推進

2030年度までの分野別タイムライン

E&P分野およびI/U分野の強化と、CN分野でのCCS/CCUS立ち上げを目指す



新たな事業の構造や分野へ対応する、人的資本マネジメント強化と組織改編

人的資本マネジメントの強化

- **事業展開を踏まえた人材の確保・配置**
 - ✓ 新たな事業分野に求められるスキルに見合う人材の確保、成長分野への人材再配置
- **新たな事業分野に対応する人材の育成**
 - ✓ 自律的なキャリア形成の支援
 - キャリアコンサルティング導入、社内人材公募制度の拡大など
 - ✓ リスキリングプログラム導入
 - さまざまな事業分野へ対応する人材の育成と配置を可能に
- **エンゲージメント向上を考慮した人材活用**
 - ✓ ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン（DE&I）方針にもとづく人材活用
 - 女性・若手・シニア層などの活用促進

4/1付組織改編

- **新経営計画推進のための事業部門改編**
 - ✓ 海外事業部門再編
 - 新規案件の開拓と、既存プロジェクトなどを推進する2本部制
 - ✓ 技術本部
 - カーボンニュートラル技術支援部門設置
 - 技術研究所部門の再編
 - ✓ ガス供給・施設本部への改編
 - 事業用地上施設の操業・管理業務の集約
- **全社横断的な事業組成支援機能の強化**
 - ✓ プロジェクト組成支援部設置
 - コーポレート部門の専門的知見を一元的に集約し、事業部門の事業組成を支援
 - 新規投資案件を対象に、案件成立までの各プロセスの遂行と、成立後の投資価値実現を支援

DX対応人材の確保・育成

業務課題にもとづくDXの推進

DX（デジタル・トランスフォーメーション）対応

気候変動への対応

事業その他における気候変動対応への貢献と経営責任を連動

「JAPEX2050」における当社のコミットメント

事業によるCN社会実現への貢献

CN社会への移行を事業機会と捉え、
当社事業の推進でその実現への貢献を目指す

【主な重点対応項目】

- 再生可能エネルギー電源拡大
- CCS/CCUSの早期実現

当社自身のGHG排出量削減

2030年度にCO₂排出原単位▲40%
(2019年度比、Scope1+2)

【主な重点対応項目】

- 自社油ガス生産拠点排出CO₂の地下圧入検討
- 本社使用電力のゼロエミッション化検討

役員報酬を気候変動対応に連動

2022年度から執行役員の年次評価項目に、全社気候変動対応目標の達成度を追加

補足資料

- P15 ① 中期事業計画2018-2022：目標・指標達成状況
- P16 ② 中期事業計画2018-2022：事業利益の状況
- P17 ③ 2026年度/2030年度時点の経営計画および油価センシティブティ
- P18 ④ 2026年度/2030年度時点の資金配分内訳
- P19 ⑤ E&P分野概況 - 油ガス開発生産拠点
- P20 ⑥ I/U分野概況 - ガス供給
- P21 ⑦ I/U分野概況 - 電力
- P22 ⑧ CN分野概況 - CCS/CCUS
- P23 ⑨ CN関連事業推進体制
- P24 ⑩ CCS/CCUSにおけるJAPEXの強み
- P25 ⑪ ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン（DE&I）方針

中期事業計画2018-2022：目標・指標達成状況

● 2022年度までの目標・指標と2018～2021年度の推移

目標設定項目	2022年度時点 達成目標	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 見通し*1	2021年度末時点 達成見通し
ROE	5%以上	3.5%	6.5%	△0.7%	N/A	未達
国内天然ガス取扱量	160万t	113万t	120万t	148万t	140万t	未達
電力販売量	28億kWh	0億kWh	0億kWh	30億kWh	30億kWh	達成
有利子負債残高	1,000～1,200 億円程度まで圧縮	1,517億円	1,408億円	1,187億円	57億円	達成
有利子負債/EBITDA	2以下	3.6	2.4	3.2	0.1	達成
RRR*2	(長期目標) 1超過	4.9	△0.1	△0.7	N/A	-

● 2019～2022年度（4年間）の資金配分方針の進捗

配分項目	配分額	2019年度	2020年度	2021年度 見通し*1	3年間累計 見通し
既存プロジェクト収益性改善	約600億円	70億円	134億円	120億円	325億円
有利子負債圧縮	約550億円	110億円	93億円	605億円	810億円
成長投資	約650億円	10億円	88億円	156億円	254億円
株主還元	約90億円+α	31億円	28億円	68億円	128億円

注) *1: 2022年2月9日時点の業績予想にもとづく見通しをベースに足元の状況を反映。

*2: Reserve Replacement Ratio = 単年度、または特定期間に生産した石油・ガス量に対して、同期間中に追加（増加）した埋蔵量の比率。

中期事業計画2018-2022：事業利益の状況

● 分野別事業利益（2019年度以降*1）

分野	2019年度	2020年度	2021年度見通し*2
E&P	371億円	38億円	351億円
インフラ・ユーティリティ（I/U）	△51億円	119億円	16億円
その他	△57億円	△57億円	△69億円
合計	262億円	100億円	298億円

● セグメント別事業利益

セグメント	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度見通し*2
日本	195億円	189億円	216億円	222億円
北米	△97億円	34億円	△93億円	17億円
欧州	△1億円	△1億円	△1億円	△1億円
中東	9億円	6億円	1億円	17億円
その他	123億円	118億円	61億円	136億円
調整額	△80億円	△84億円	△84億円	△93億円
合計	148億円	262億円	100億円	298億円

● 参考：原油価格推移

セグメント	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度見通し*2
原油価格（JCC）	71.95USD/bbl	68.11USD/bbl	42.91USD/bbl	70.21USD/bbl

注）*1：分野別開示は2019年度開始。*2：2022年2月9日付業績予想にもとづく数値。

2026年度/2030年度時点の経営目標および油価センシティブティ

● 本計画の経営目標

		2021年度見通し*1	2026年度中期目標	2030年度長期目標
事業利益（営業利益＋持分法投資利益等*2）		298億円	300億円	500億円
(内訳)	E&P分野	351億円	230億円	270億円
	I/U分野	16億円	120億円	270億円
	CN分野	-	10億円	20億円
	その他*3	△69億円	△60億円	△60億円
ROE		-	5%程度	8%程度
利益構成割合（E&P分野：E&P以外の分野）		9：1	6：4	5：5
油価（JCC）前提（USD/bbl）		70.21	50.00	50.00
為替前提（JPY/USD）		109.97	110.00	110.00

● 事業利益目標における油価センシティブティ

	2026年度時点事業利益	2030年度時点事業利益
油価が1USD/bbl変動した場合の影響額	7億円	9億円

注) *1: 2022年2月9日付業績予想にもとづく数値

*2: 投資事業有限責任組合契約や匿名組合契約に基づき分配される利益を含む

*3: その他（請負や石油製品等の販売）収益から本社管理費を控除した金額

2026年度/2030年度時点の資金配分内訳

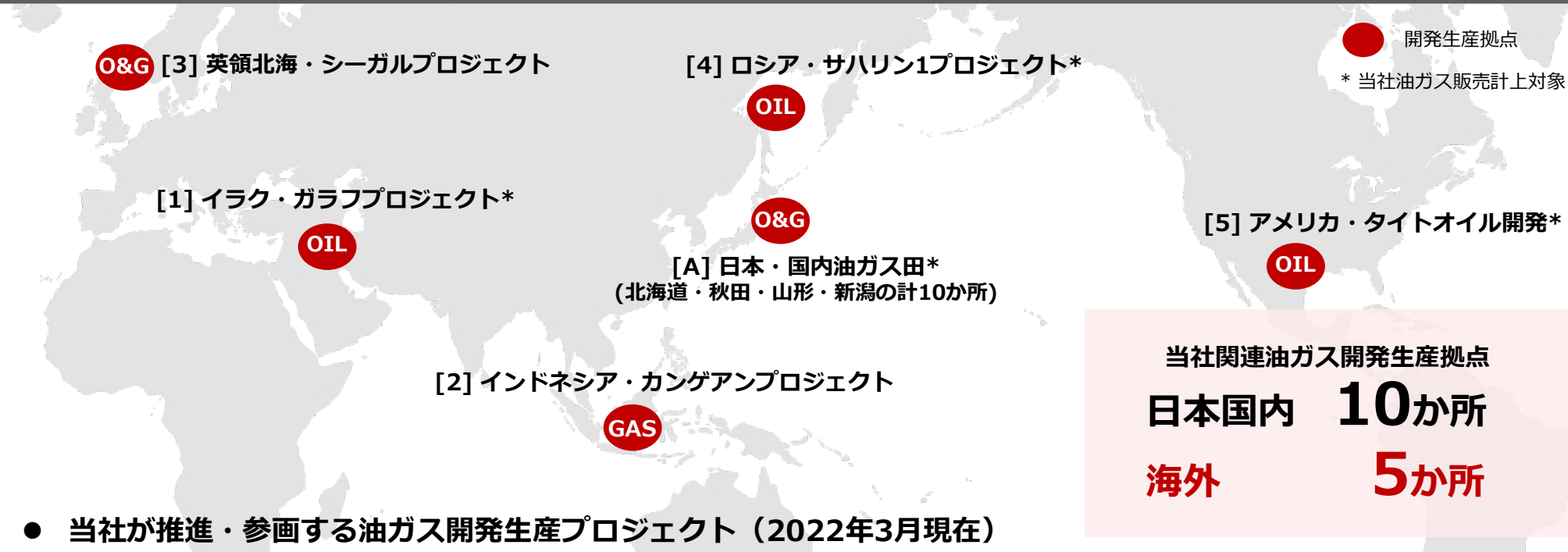
● キャッシュイン想定

	2022-2026年度累計 (5年間)	2022-2030年度累計 (9年間)
営業キャッシュフロー	2,000億円	3,800億円
手元資金 + 銀行借入	1,000億円	1,200億円
キャッシュイン合計	3,000億円	5,000億円

● キャッシュアウト想定

			2022-2026年度累計 (5年間)	2022-2030年度累計 (9年間)
成長投資	E&P分野	国内追加開発など	250億円	300億円
		海外新規権益取得など	1,200億円	2,000億円
	I/U分野	国内ガス供給 (一部既存設備向けを含む)	200億円	400億円
		海外LNG供給インフラ開発	300億円	400億円
		国内外再生可能エネルギー開発	600億円	900億円
	CN分野	国内外CN事業開発	200億円	500億円
	計			2,750億円
株主還元			250億円	500億円
キャッシュアウト合計			3,000億円	5,000億円

E&P分野概況 - 油ガス開発生産拠点



No.	油ガス田/プロジェクト名（オペレーター）	権益比率（当社Net）	生産種別	状況	生産量日量*1
A	日本・国内油ガス田（北海道・秋田・山形・新潟の10か所で当社が操業）	▼ 権益により異なる	原油・天然ガス	生産中/追加開発中	非開示
1	イラク・ガラフプロジェクト（PETRONAS Carigali Iraq Holding B.V.）	30%（16.5%）	原油	生産中/追加開発中	8.0万bbl
2	インドネシア・カンゲアンプロジェクト（Kangean Energy Indonesia Ltd.）	100%（25%）	天然ガス	生産中	456万m ³ （2.8万boe）
3	英領北海・シーガルプロジェクト（Neptune E&P UK Limited）	15%（15%）	原油・天然ガス	開発中	-
4	ロシア・サハリン1プロジェクト（Exxon Neftegas Ltd.*2）	30%（4.59%）	原油	生産・開発中	非開示
5	アメリカ・タイトオイル開発（Marathon Oil Corporationほか複数権益）	権益により異なる	原油	生産・開発中	非開示

注）*1: 2021年度（海外プロジェクトは2021年1～12月）の日量生産量平均。*2: 2022年3月1日（現地時間）にオペレーターExxon Neftegas Limitedの親会社であるExxon Mobilが撤退方針を発表。

I/U分野概況 - ガス供給

JAPEXの国内天然ガス供給ネットワークの特色

総延長**800**km超の高圧ガスパイプライン網

外航船受入に対応するLNG基地**2**か所

日本海側-太平洋側双方からのガス供給が可能

● 国内ガス供給

- パイプラインによる国産ガス・LNG気化ガス供給
- LNGの受入・貯蔵・気化・送出
- LNGサテライト輸送（専用ローリー、鉄道タンクコンテナ、内航船）
- 当社ガス導管・LNG基地の第三者利用・受託業務など

● 国内ガス供給の多様化対応

- 他の化石燃料からガスへの燃料転換対応
- 都市ガス会社と連携したエネルギーサービスの提案・提供

● LNG調達

- タームとスポットを組み合わせた競争力のあるLNG調達

● 海外LNG供給インフラ

- ガス需要が旺盛な東南アジアを中心とする、新規案件立ち上げなど
 - ✓ 事業化検討中：ベトナム北部LNG基地プロジェクト



I/U分野概況 - 電力

拠点合計 **6**か所 出力合計 **1,339,550kW**
 うち再エネ **5**か所 うち再エネ **159,550kW**
*出力合計値はGross

● 当社が開発・運営に参画する発電所（2022年3月現在）

No.	名称	所在地	種別	出力合計 (kW)	当社比率	状況
A	福島天然ガス発電所	福島県相馬郡新地町	ガス (LNG)	118万	33%	稼働中
1	網走バイオマス発電所2号機・3号機	北海道網走市	バイオマス (木質チップ)	1.98万	94.3%	開発中
2	JAPEX北海道事業所メガソーラー	北海道苫小牧市	太陽光	0.18万	100%	稼働中
3	勇払太陽光発電所	北海道苫小牧市	太陽光	1.3万	20%	稼働中
4	大洲バイオマス発電所	愛媛県大洲市	バイオマス (木質ペレット)	5万	35%	開発決定
5	長府バイオマス発電所	山口県下関市	バイオマス (木質ペレット)	7.495万	39.9%	開発決定

● その他再エネ関連への参画

- PHOTONサステナブルソーラー投資事業有限責任組合（非FITを含む太陽光発電プロジェクトを対象に最大100億円を投資するファンドへの参画、当社出資比率50%）

[1] 網走バイオマス発電所 **BIO**
2号機・3号機

[2] JAPEX北海道事業所
メガソーラー* **PV**

[3] 勇払太陽光発電所 **PV**



LNG [A] 福島天然ガス発電所*



[4] 大洲バイオマス発電所 **BIO**

BIO

[5] 長府バイオマス発電所

● ガス発電所

■ 再エネ発電所

* 当社電力販売対象

CN分野概況 - CCS/CCUS

● ハブ&クラスター型CCS/CCUSの実現に必要な要素

技術の検証・確立

- CO₂貯留適地・貯留可能量調査
- CO₂回収・輸送技術
- CO₂圧入・貯留技術
 - ・ 貯留CO₂モニタリング技術を含む

+

企業間・業種横断的な連携

- CO₂排出元からの回収
- CO₂輸送ネットワーク構築
 - ・ 利活用先への輸送と余剰分回収
- 余剰CO₂の地中貯留

+

法制度などの検討・整備

- CO₂地中貯留に関する法制度
- CO₂輸送インフラのあり方 (公共性)
- CO₂取引制度
 - ・ 海外とのCO₂取引の連携も視野

● 当社が推進・参加する主なCCS/CCUS関連の取り組み (2022年3月現在)

国内 2030年度までにハブ&クラスター型モデル事業確立

- 当社における検討
 - ✓ 当社油ガス田などのCO₂貯留可能量調査
 - ✓ 当社油ガス田操業における随伴CO₂の再圧入検討
- 企業間・業種横断的案の実現可能性検討
 - ✓ 北海道・苫小牧エリアにおける産業間連携を活用したカーボンリサイクル事業の実現可能性調査 (NEDO受託事業としてデロイト トーマツコンサルティング(同)との共同実施)
 - ✓ 新潟エリアにおけるCO₂を有効活用した事業の可能性検討 (三菱ガス化学(株)との共同検討)

海外 制度先進国案件での早期収益貢献&新興国検討案件

- 当社における検討
 - ✓ 北米やヨーロッパなどの制度先進国における、CCS/CCUS案件への参画検討
- 企業間・業種横断的案の実現可能性検討
 - ✓ インドネシア・スコワティ油田における二国間クレジットを活用したCCUSプロジェクトの事業性評価共同検討 (プラタミナグループおよびレミガスとの共同検討)
 - ✓ マレーシアにおけるCCS共同スタディ：CO₂地中貯留の実施を視野にした適地調査や技術的な検討など (ペトロナスとの共同実施)

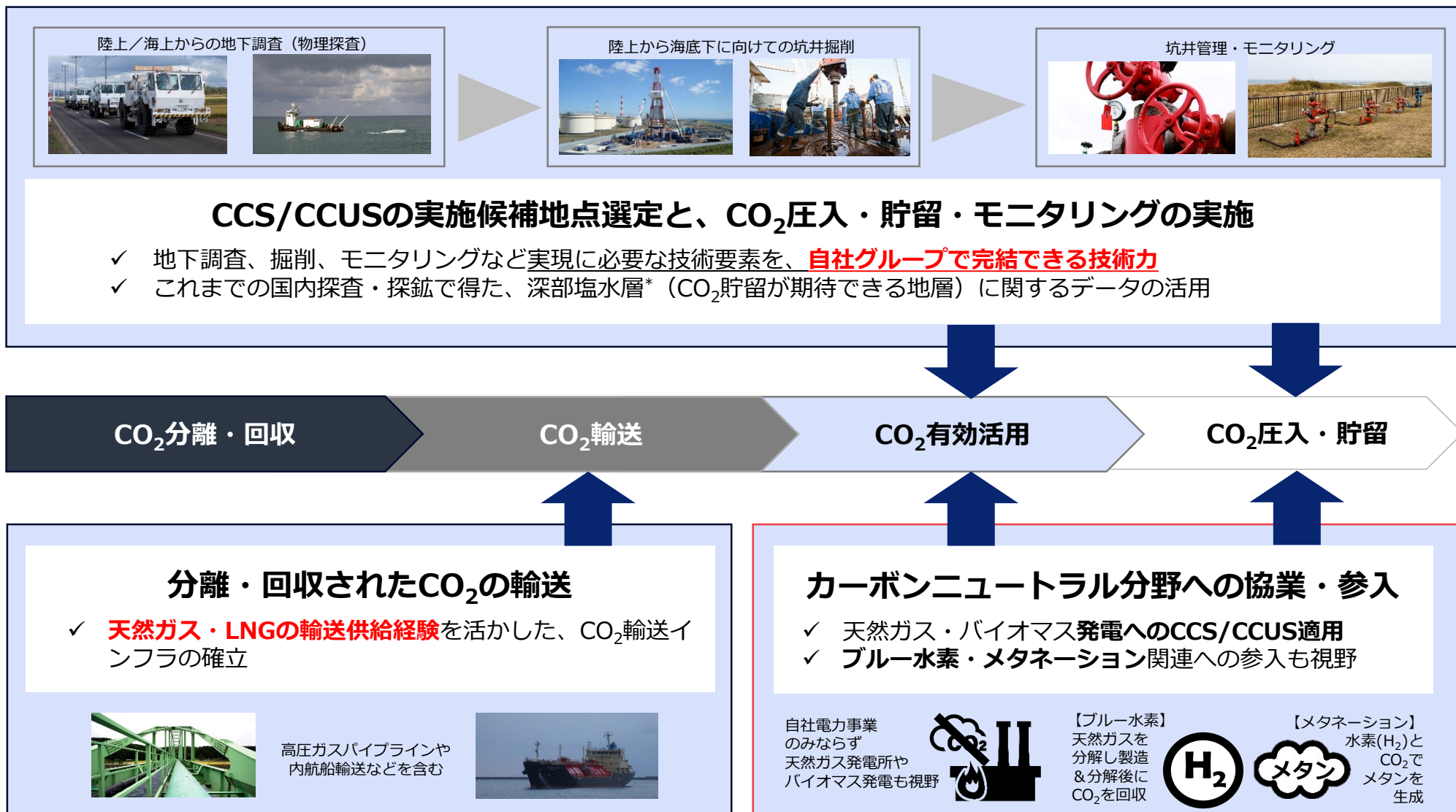
- 共通
 - 技術その他関連検討
 - ✓ CN社会実現に向けたエネルギー輸送・供給インフラの技術課題検討 (JFEエンジニアリング(株)との共同検討)

CN関連事業推進体制

- 関係部門役員を委員とする当社規程上の会議体として、「CN事業推進委員会」を4/1付で設置
 - CO₂地中貯留関連を中心に、再生可能エネルギーまでを含むCN関連事業への取り組みを、全社横断的に推進



CCS/CCUSにおけるJAPEXの強み



注) *深部塩水層とは、飲料に適さない古海水（塩水）を含んだ地下深部の砂岩層などのこと。石油・天然ガスの貯留層と比較し地理的分布が広く、CO₂貯留の可能性が期待される。

ダイバーシティ、エクイティ & インクルージョン（DE&I）方針

● 基本方針（2021年12月制定）

- 2016年制定「JAPEXダイバーシティ方針」へ、エクイティ（公正性）やインクルージョン（包摂性）の考え方を取り入れて改定

JAPEXダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン（DE&I）方針（2021年12月制定）

私たちは、事業環境の変化に対応し、総合エネルギー企業としてさらなる成長を図るために、「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン（DE&I）」推進を重要な経営課題ととらえ、多様な従業員一人ひとりが持てる能力を十分発揮して活躍・成長し、新しい価値を生み出すことにより、企業競争力の強化および持続的な発展を目指します。

性別・国籍・年齢・障がいの有無や、キャリア・パーソナリティ・価値観などの違いを尊重し、こうした特徴や違いに起因する社会的な不均衡を是正することによって、すべての従業員が生産性高く活躍できる組織風土を実現します。

◆ 多様性を活かす組織風土の醸成

すべての従業員が多様性をポジティブに受け入れ、違いを尊重し、それぞれの長や資質を活かす組織風土の醸成を通じて、生産性の向上やイノベーションの創出を図ります。

◆ 多様な人材の活躍促進

性別・国籍・年齢等によらず優秀な人材の確保を進め、適時適切な配置・育成、各々の従業員に合わせたキャリア・能力開発支援を行うことで、あらゆる人材が自律的なプロフェッショナルとして力を発揮し活躍できる仕組みを整え、個々人のエンゲージメントを高めます。

◆ 多様性を尊重する環境の整備

育児や介護、障がい、LGBTQ+など個人の置かれた状況や特性に配慮し、どのような場合でも最大限に力を発揮できる職場環境の整備を推進します。

● DE&I関連目標

女性活用

- 女性管理職人数：2025年度末までに **25名以上**
- 新規学卒における女性採用比率：毎年 **30%以上**

キャリア採用

- 管理職における中途採用者比率：2025年度までに **20%以上を維持**
- 採用に占める中途採用者数：毎年 **50%以上**

育児休業取得率

- 男性社員の育児休業取得率：2025年度までに **80%以上**

必要なエネルギーを、必要な人へ。

JAPEX

石油資源開発株式会社